

1. 「女子硬式野球のプロ化に対する現役選手の意識」 橘田 恵・東 博文（鹿屋体育大学）
2. 「地域振興における住民基本台帳人口と国勢調査人口」 鈴木勇次（長崎ウエスレヤン大学）
3. 「ポスト人口転換と日本人口のゆくえ：超少子高齢化人口減少社会の課題」
佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所）

鈴木教授は、離島の概要（定義、関連法、区分、人口変遷、地域を計る指標）について述べた後、わが国の有人離島の国勢調査人口と住民基本台帳人口の差および差異の理由についての独自調査の結果を報告した。住基人口より国調人口が少ない理由として「本土の学校（大学等）に進学」、「本土で生活・就職」、「病院、福祉施設への入所」、「島での漁業権維持」が挙げられ、他方、住基人口より国調人口が多い理由として「島の公共事業へ従事で本土から島へ」、「本土から島へ来て生活」が挙げられた。佐藤は、長期的な日本の人口動向の説明理論として、従来の「人口転換」論がもはや古典的なものとなっており、「ポスト人口転換」という新しい位相に対して新たな理論構築が求められることを述べた。

当日は、東会員をはじめ、杉野元亮会員（九州共立大学）、竹本泰一郎会員（佐世保保健所）など九州各地から参加者があり、また大淵寛元会長も出席され、活発な質疑がなされた。本会のお世話をいただいた草野洋介・長崎ウエスレヤン大学教授に深謝する。（佐藤龍三郎記）

2009年出生力に関する国連専門家会議

2009年12月2日から4日までの3日間、ニューヨーク国連人口部において、出生動向とその見通しに関する国連専門家会議（United Nations Expert Group Meeting on Recent and Future Trends in Fertility）が開催された。同会議の目的は専門家を一同に会し、各国ならびに地域における近年の出生動向を精査し、また将来の見通しについて討議することによって、世界将来推計人口の2010年改訂に資することである。

最初の2日間の会議は、様々な国や地域における出生水準、動向ならびに見通しの報告に充てられた。3日目の会議最終日においては、出生率の将来推計に資することを目的に、方法論的課題に焦点を当て、新に提案された手法に関するパネルディスカッションが行われた。国連側は Hania Zlotnik 人口部長以下、推計および出生力分析関連の職員全員の出席を得、また各国からは Tomáš Sobotka（ウィーン人口研究所）、Gerda Neyer（ストックホルム大学）、Hans-Peter Kohler（ペンシルバニア大学）などによる動向報告、さらに John Bongaarts（人口委員会）、Joel Cohen（ロックフェラー大学）、Nico Keilman（オスロ大学）、Timothy Dyson（ロンドン政経校）、Peter Way（米国センサス局）などのパネルによる審議が行われた。わが国からは本研究所金子隆一技官が参加し、日本の出生動向ならびに見通しについての研究発表を行った。国連人口部は世界将来推計人口2010年改訂において、本格的な確率推計の導入を予定しており、本会議においてはその手法的技術的討議ならびに一般への説明責任等に関する議論がなされた。それらに関する全報告論文、講演資料は下記の関連ウェブサイトに掲載されている。

<http://www.un.org/esa/population/meetings/EGM-Fertility2009/egm-fertility2009.html>

（金子隆一記）